

【公開】

2024（令和6）年2月13日

2023年度
和洋女子大学
教学マネジメント評価委員会・
地域連携協議会
報告書

和洋女子大学

目次

| | |
|---|---|
| 1. はじめに..... | 3 |
| 2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿..... | 3 |
| 3. 審議内容..... | 4 |
| 4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて | 4 |
| 5. 和洋女子大学の地域連携協議会について | 5 |
| 6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について..... | 5 |
| 7. 内部質保証に関する審議結果..... | 5 |
| ① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明..... | 5 |
| ② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見 | 6 |
| 8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて | 7 |
| ① 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定プログラム について | 7 |
| ② 和洋女子大学生に身に付けてほしいデジタルスキル・能力に関する学外委員意見 7 | |
| ③ デジタル・データサイエンス教育に関する学外委員意見..... | 7 |
| 9. ゼロカーボン・カーボンニュートラルについて | 8 |
| ① 和洋女子大学の目標と取り組み状況について..... | 8 |
| ② ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に 求めること..... | 8 |
| ③ ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関する学外委員意見 | 9 |
| 10. 今後の課題..... | 9 |

1. はじめに

本学の「教学マネジメント評価委員会」は、2016(平成 28)年度から設置された委員会で、大学の教学マネジメントを担う学長、副学長、学部長、部門長、事務部門管理者が委員となり、また、学外から評価委員を招聘し、本学の教育の質保証が適切に実施されていることを第三者の視点を交えて検証することを目的としている。

昨年度同様、今年度も本学が所在する千葉県、市川市にある企業、行政がメンバーとなる地域連携協議会と本教学マネジメント評価委員会を合同で開催し、本学の教育と質保証についての要望、意見を学外の委員から募り聞く会議とした。また、本学の教育の質保証体制についても学外の第三者から意見を聞き、本学の質保証の維持と点検に活かすことを目的として実施した。

2. 教学マネジメント評価委員会、地域連携協議会委員名簿

学外委員 (6名)

- 1 西村 直 市川市 企画部企画課長
- 2 宮本 隆之 市川市教育委員会 生涯学習部社会教育課長
- 3 山極 記子 市川商工会議所 理事・事務局長
- 4 若菜 泰裕 京葉ガス株式会社 総務部総務グループマネージャー
- 5 宮山 透 株式会社ジェイコム千葉 市川・浦安局
地域プロデューサーアシスタントマネージャー
- 6 高橋 哲平 京成電鉄株式会社 経営統括部経営企画担当課長

学内委員 (12名)

- 1 岸田 宏司 和洋女子大学 学長
- 2 金丸 裕志 和洋女子大学 副学長
- 3 矢藤 誠慈郎 和洋女子大学 人文学部長
- 4 里正 明伍 和洋女子大学 国際学部長
- 5 中島 肇 和洋女子大学 家政学部長
- 6 中澤 明美 和洋女子大学 看護学部長
- 7 田口 久美子 和洋女子大学 全学教育センター長
- 8 大神 優子 和洋女子大学 教務部門長
- 9 高木 憲司 和洋女子大学 学生支援部門長
- 10 新谷 奈苗 和洋女子大学 広報部門長 (兼地域連携センター長)
- 11 今村 武 和洋学園 事務局長

12 伊藤 博康 和洋女子大学 学生支援部長

3. 審議内容

第1回 2023（令和5）年7月4日

- ・2022・2023年度 目標と計画について
- ・2024年度教育課程編成について
- ・学習成果の可視化について
- ・次回に向けた課題整理

第2回 2023（令和5）年9月19日

- ・和洋女子大学の3つのポリシーと目標と計画について
- ・地域自治体・企業等からの要望・課題について
 - ・デジタル・データサイエンス教育プログラムについて
 - ・ゼロカーボン・カーボンニュートラルについて

※第2回のみ地域連携協議会と合同で実施

4. 和洋女子大学の教学マネジメントについて

本学の教育目標を達成するために学内の教育体制の管理運営について、学外委員を招いて検証するとともに学内の内部質保証体制を並行して構築することが教学マネジメントの目的である。

具体的には学修者本位の教育課程を作り上げるための内部点検業務の点検並びにその点検結果の学外公表を同時に行うことで、本学の教育体制の管理運営のPDCAサイクルを動かすことが目的である。

本学では、教職員の実践点検による教育活動点検に始まり、学科ごとに作成される目標と計画を通して、教育課程のPDCAサイクルを動かしている。目標と計画は2年ごとに更新され、毎年進捗状況を確認しており、その結果は2年毎に外部にホームページを通じて公表している。

教育課程の管理運営状況を確認する視点は、学位授与方針（DP：Diploma Policy）、教育課程編成・実施方針（CP：Curriculum Policy）、入学者受け入れの方針（AP：Admission Policy）の3つのポリシーである。学部、学科、研究科ごとにそれぞれのポリシーが整えられており、その方針のもとに教育課程の管理を進めている。

また、教学マネジメントは学修者の能力を上げ、DPに見合う能力を課程内において保証することが肝要であり、本学では学修成果の可視化に努めてきている。2023年度は2021年度の（公財）大学基準協会による大学認証評価結果をもとに学修成果の可視化を開講科目全体に拡大するため、全学FD・SD研修会「本学における学修成果の可視化の取組みについ

て」を実施し教員の理解を深め、後期からシステムを導入して、学生自身が学修成果を確認できるように運用を開始した。2024年度では、可視化された学修成果を学科ごとに分析し、現カリキュラムの教育方法の改善に役立てていく。

5. 和洋女子大学の地域連携協議会について

教学マネジメント評価委員会は本学の教育目的を達成するための教育体制と評価体制について学外委員の意見を取り入れながら点検する委員会であるが、地域連携協議会は和洋女子大学が社会のニーズ、とりわけ本学のキャンパスがある地域の社会ニーズを教育に反映させ地域の「知」の拠点としての機能を果たしているかを検証する委員会である。また、地域の行政、企業の課題を大学の教育・研究資源を活用して解決したり、学生教育に地域の社会資源を活用したりすることで、大学と地域が地域の発展、地域の教育の質の発展に資することを目的としている。

6. 教学マネジメント評価委員会と地域連携協議会の連携開催について

教学マネジメント評価委員会は大学内の質保証に視点を置き、地域連携協議会は大学の教育と研究の地域展開を確認する委員会として機能している。また、いずれの委員会も和洋女子大学が地域の「知」の拠点として機能するために必要な外部の意見を確認する場でもある。大学内部だけではなく、地域、企業、行政と情報を交流することで、地域社会に必要とされる大学として機能するための活動という点が両会議の共通する点である。今後も両委員会で連携して運営していく。

7. 内部質保証に関する審議結果

① 和洋女子大学の「教育の内部質保証」の取り組み説明

本学の内部質保証のためのPDCAサイクルは、教員レベル、学部・学科レベル、大学レベルの3段階で実施されている。評価の方針は和洋女子大学「アセスメント・ポリシー」にまとめてあり、大学（機関）レベル、学部・学科（教育課程）レベル、授業科目レベルの3つの水準毎に3つのポリシーを評価指標として設け、内部質保証を進めている。

3つのポリシーとは学位授与方針（DP）、教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れの方針（AP）のことで、大学を経営・運営する上で必要な方針を定めることになっており、大学の目標・理念等に基づき具体的に明文化されている。ディプロマ・ポリシーは学部・学科卒業の要件を示したもので学生の学修成果の目標となるものである。カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーに基づき編成した学部・学科の教育課程の内容・方法が示されている。アドミッション・ポリシーは入学者を受け入れるための方針で、受け入れる学生

に求める学習水準や就学姿勢を示すものである。大学・学部・学科でどのような分野を学ぶのか示しており、自分の適性に合った学部・学科を選択してもらうよう大学案内やホームページに開示している。

3つのポリシーに基づき大学では「目標と計画」という教学面を管理する仕組みを作っている。3つのポリシーに沿って各学部・学科・事務部署で11の領域に区分しそれぞれ設定した計画について2年ごとにサイクルを回す仕組みを行っている。役職任期が2年であることから任期中に目標を立て実行できるよう運用している。「目標と計画」は教学マネジメント評価委員会で点検評価を確認している。

評価はSABCで点数化しており、A以上を目指す。各教員が認識することで教員自身の自己点検にも使えるようになっている。これは市川市の地域達成度の評価法を準用している。「目標と計画」はミクロな教育の点検材料となっており、総括・点検を行っている。2022・2023年度の2ヵ年で策定し、2023年度は初年度（2022年度）の振り返りを行った。

2018～2020年度に亘って入学定員を上回る入学者があったが、2021年度以降は入学者の確保が課題となっている。2023年度の入学者数は入学定員750名に対して637名で、入学定員充足率は84.9%となり、昨年度の667名、88.9%を下回る結果となった。学生募集活動は昨年度以上にオープンキャンパスなどの開催数を増やし、入試資料請求も前年を超えたが、出願数は減少している。入学者の回復は大学の喫緊の課題として認識している。

学科のディプロマ・ポリシーに沿った人材を養成するため、全学部全学科「目標と計画：学士（修士 博士）課程教育」に基づいて、常にカリキュラム編成の検討を重ねている。2026年にはカリキュラムの変更を計画していることから、引き続き、カリキュラムの点検を進めて、入学者増へ繋げられるよう努めていく。

② 和洋女子大学の内部質保証に関する学外委員意見

本学の3つのポリシーと「目標と計画」についての中間報告を受け、以下の通り質疑・意見等があった。

- ・ 学生が様々なところで多様な経験ができるよう、引き出しをたくさん作ってあげることによって、大学での学び、その後の仕事広がっていくのではないかと。
- ・ 教育現場のPDCAサイクルがどのように回っているのか、興味深く資料を見た。
- ・ サステナブル、SDGsに落とし込んだ時にどうなるか。
- ・ 学生として、人として、どう成長していくのかを教育と絡めてどう進めていくか考える資料となった。

¹¹11の領域は次の通り。1.人材の養成に関する目標と計画、2.入学者受け入れの方針と定員の確保、3.学生定員（総収容定員）の確保、4.組織の効果的運営、5.学士（修士 博士）課程教育、6.研究の活性化と外部資金の導入、7.社会人教育体制の構築、8.国際交流の推進、9.社会・地域連携の推進、10.教員自身の資質の向上、11.図書館・学術情報サービスの活性化

8. デジタル・データサイエンス教育プログラムについて

① 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）認定プログラムについて

和洋女子大学デジタル・データサイエンス教育プログラムとして、共通総合科目「パソコンの基礎と応用」2単位を必須科目とし、これに加えて、共通総合科目「数理と発想」及び専門教育科目から1単位以上、合計3単位以上として構成している。実施体制としては、デジタル化推進プロジェクトチーム、全学教育センター教授会で企画、運営、科目運営を行った。本プログラムでは自己点検を行うこととなっており、大学ホームページにて自己点検・評価報告書を公開している。

8月25日付で文部科学省より、本学が数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）に認定されたとの通知があり、大学のホームページに認定証やロゴマークの掲示を行っている。なお、今回の認定で全国の大学の半数程度がリテラシーレベルを認定されており、今後の応用基礎レベルへの申請へ向けても新たに検討が必要であると考えている。

また、情報リテラシー（倫理）については、文部科学省も重要視している。学生に注意喚起をしていく中で身に付けてもらえるような方法を考えていきたい。

② 和洋女子大学生に身に付けてほしいデジタルスキル・能力に関する学外委員意見

和洋女子大学生に身に付けてほしいデジタルスキル・能力について学外委員から以下のような意見があった。

- ・インターネット上に氾濫する情報へのリテラシー（必要な情報を選び取る力、批判的思考を持って情報と向き合う力）。個人情報の取り扱い（事故の事例・回避するための対策）。
- ・収集したデータを分析し、そこから結果を導き出す能力。
- ・状況に応じた分析方法を利活用できる能力。
- ・WordやExcelを使用して、自分の意見をわかりやすく発信できること。プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力。
- ・Excelの基本的な関数を使用して計算できること。表計算やグラフが作成できること。

③ デジタル・データサイエンス教育に関する学外委員意見

情報リテラシー能力を身につけることについては、将来的に必要なことは明確である。商工会議所の中にも、資格を多く取得している新入職員がいる。商工会議所の業務として、すぐに活用できるものではないが、引き出しが多いことで自信がつくものとする。

普段仕事をしていく中で適宜新入社員を迎えているが、入社段階で情報リテラシーのスキルについて特段の求める基準があるものではない。しかし、情報システムについては技術、

情報倫理、セキュリティ、リスクについては敏感であってほしい。情報倫理、セキュリティに関する知識の欠落は、企業情報の流失にも繋がってしまう。システムを作る側の人間は、そう多くは必要ない。作られたものを使い、検証し、評価できるような人材も必要であると思う。

採用の基準として、情報のリテラシーの水準を求めているものはない。中期・長期計画の中では人手不足を解消する方策として DX を活用した業務の効率化を挙げている。データスキルについては、スキルのある人は適切な配置を行われて活用されているものと思う。

9. ゼロカーボン・カーボンニュートラルについて

① 和洋女子大学の目標と取り組み状況について

和洋女子大学は中小規模の企業を上回る CO2 を排出しており、2030 年までに輩出する CO2 を現在の半分にするという目標を掲げている。本学も参画している自然エネルギー大学リーグでは、どう環境負荷を減らせるか、脱炭素化ができるかという具体的な活動を進めている。

2024 年度から共通総合科目生活科学系科目の選択科目として開設される「ゼロカーボンと持続可能な社会」は、「地球温暖化の原則を理解し、二酸化炭素を多く排出しない社会をどのように形成するかを衣食住の暮らしを中心として学び、考える。」という内容で授業を展開する予定である。今年度後期にはトライアルとして、SDGs を含むゼロカーボンについての特別講座を実施する予定である。

大学である以上、地域の社会的責任として CO2 の排出削減に取り組む必要があるであろうと考えており、佐倉キャンパスに太陽光発電の導入も検討している。今後は、コストパフォーマンスを検証して実現の可能性を探ることとしている。

中学、高校でも SDGs の学習が行われており、大学でも取り組みを進めていきたい。

② ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に求めること

ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関して和洋女子大学の取り組みや教育に求めることとして学外委員から以下のような意見があった。

- ・施設における最大限の省エネルギー化と創エネルギー設備の導入。
- ・学生へのカーボンニュートラルに関する意識の醸成。
- ・大学として、2030 年の自然エネルギー年に自然エネルギー100%を目指す「ゼロカーボン」活動は行っているが、ぜひ、学生が自ら考えた和洋女子大学ならではの「ゼロカーボン」に向けた具体的な取り組みを実現化し、幅広く PR して欲しい。

③ ゼロカーボン・カーボンニュートラルに関する学外委員意見

京葉ガスが需要サイドに貢献できるものとして、カーボンフリーの商品も提供している。会社で所有している車について、バッテリーを蓄電池として利用できるような取り組みもしている。ガスにこだわらず、電気、不動産を含めて脱炭素を進めていきたい。そういう取り組みを、今の学生のうちから見てもらうことはできるため、ぜひ問い合わせいただきたい。

京成電鉄では再生エネルギー、燃料電池の使用などを進めている。サステナブルに関して専門チームを作り、今後の対応を進めているところである。まずは学生に、企業が取り組んでいる CO2 削減の取り組みを知っていただきたい。知ることにより、学生からの新しいアイデアが出てきて連携ができるのではないかな。

10. 今後の課題

昨年度の教学マネジメント評価委員会は、感染症のパンデミックにより遠隔オンラインでの開催が続いたが、今回の委員会は久々の対面開催となり、とくに学外委員との間で有意義なやり取りができたものとする。また地域連携協議会との共催も意義あるものであった。外部委員からの意見については、事前のアンケートもあり、多くのご意見を頂戴した。それを踏まえたうえで、今後の課題として以下を挙げたい。

大学運営と大学行政にかかわる背景も踏まえたわかりやすい説明の必要

今回の教学マネジメント評価委員会では、「教育の内部質保証」や「学修成果の可視化」といった点が主要な議題の一つとなった。これらについては大学からの詳細な報告を行い、また委員からの質問やご意見も頂戴した。しかし、とくに学外委員にとって、これらの内容が理解されているか、とくに認証評価等に関係して、これらが国の高等教育行政の方針となっていることや、それに従って大学での改革も行われているという、国の高等教育行政やその内容についての情報が共有されているかどうか疑問として残った感じがある。つまり、日常的に大学行政にかかわっていない外部委員にとっては、それがどうして問題なのか、それがどのような内容であるべきかといった背景が理解されておらず、よって大学からの報告についても理解が困難であった可能性がある。

この点について、今後の改善点として、あらかじめ学外委員（大学行政にかかわらない一般の方）でも理解できるよう、その背景も含めてできるだけわかりやすく説明をする必要があるように思う。それを踏まえてこそ、これらの点に関する大学の取り組みが理解されるし、また有意義な意見も頂戴することができるのではないかなと思う。今回の委員会でも多くの有意義なご意見を頂戴したが、上記の理解促進について大学側の努力がもっと必要であったように思う。

同様の問題が、学位授与方針（DP）、教育課程編成・実施方針（CP）、入学者受け入れの方針（AP）といった「3つのポリシー」およびアセスメント・ポリシーについてもいえる。

これらが現在の大学にとって必要とされていること、またいずれの大学もこれらを規定しそして公表しているということが、一般の方には理解しにくいのではないかと思う。上記の点と同様、この点についても、あらかじめわかりやすい説明が行われ、背景事情を共有しておく必要がある。

大学レベルでの「3つのポリシー」の策定について

なお、本学における「3つのポリシー」について、すでに学部・学科・大学院研究科ではいずれも策定がされているが、前回の認証評価の意見にもあったように、大学レベルでの「3つのポリシー」の策定が急がれる。大きく学びの内容が異なる複数の学部・学科・研究科を抱える本学においては、これらを統括する「3つのポリシー」の策定は容易ではないが、各学部・学科・研究科の「ポリシー」と、寄附行為に明記された学園の建学の精神および大学としての理念がどのように連携しているかを示すものとして必要であると考えられるからである。したがって、2024年度に向けて、和洋女子大学の教育を包摂した3つのポリシーの作成を進めることとする。

本学の改革の取り組みについて

今年度の教学マネジメント評価委員会では、本学のデジタル教育改革「デジタル・データサイエンス教育プログラム」の策定とそれに伴う文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定、そして本学の「ゼロカーボン・カーボンニュートラル」の取り組みについて報告し、委員からの意見を頂戴した。こうした本学の改革の取り組み、とくに時代の変化に対応する改革の取り組みについて、学外委員にお伝えするのはたいへんよい機会であると考えます。これを踏まえ、今年度にとどまらず来年度以降も、本学が新しい改革に取り組んでいること、そして本学が改革に積極的でありそれを実行に移しているという点をお伝えできるよう、さらなる大学改革にまい進するべきであると考えます。

地域連携の現状報告と今後の展望についての情報共有

上記のように、今年度の委員会では、本学の取り組んできたいくつかの改革について地域からの学外委員にお伝えすることができたが、実際のところ、それらがどのように地域とかわかっているか、より直截に言うと、本学が地域連携においてどのような取り組みを行ってきたかについて、あまりご報告できていなかったように思う。実際のところ本学は大学コンソーシアム市川をはじめ、様々な地域連携を今年度もこれまでも実施してきており、これらは地域の方に報告するに値するものと考えます。また、それらを報告する中で、地域の方からご意見や今後のご要望もお受けするよい機会になると思う。今年度の教学マネジメント評価委員会は地域連携協議会とも共催されているので、来年度以降は、地域連携すなわち地域の企業や自治体、団体様と大学との協働について、その現状とこれからの展望についての報

告ももっとあってよいのではないかと思う。

今年度の教学マネジメント評価委員会は久々の対面開催となり、また地域連携協議会との共催という形にもなったため、委員会での報告や議論の時間が十分にとることができたか心配も残る。しかしその中でもたいへん有意義なご意見を頂戴し、大学の取り組みについての今後の方向性につなぐことができたように思う。この委員会は外部からの声をいただくたいへんよい機会でもあるので、今後もより有意義で充実したものにしていく必要がある。そしてそのためにも、今年度の委員会を踏まえて、上記の課題を提示するものである。